

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	158,948	流動負債	129,313
現金預金	27,581	支払手形	8,080
受取手形	6,659	電子記録債務	12,729
電子記録債権	14,044	工事未払金	61,970
完成工事未収入金	90,478	短期借入金	5,661
ファクタリング債権	3,048	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	21,574
未成工事支出金	4,069	未払金	2,735
材料貯蔵品	5,287	未払費用	1,769
前払費用	376	未払法人税等	5,085
繰延税金資産	2,497	未成工事受入金	5,762
短期貸付金	3,060	預り金	2,478
その他	1,843	その他	1,466
固定資産	132,937	固定負債	15,429
有形固定資産	56,517	長期借入金	7,055
建物・構築物	25,925	リース債務	2,111
機械・運搬具	3,756	繰延税金負債	2,126
工具器具・備品	827	長期未払金	134
土地	23,377	退職給付引当金	3,507
リース資産	2,399	資産除去債務	148
建設仮勘定	231	その他	347
無形固定資産	766	負債合計	144,743
ソフトウェア	525	(純資産の部)	
その他	240	株主資本	143,200
投資その他の資産	75,653	資本金	12,555
投資有価証券	35,985	資本剰余金	12,605
関係会社株式	17,280	資本準備金	12,537
出資金	18	その他資本剰余金	68
関係会社出資金	281	利益剰余金	118,040
長期貸付金	19,390	その他利益剰余金	118,040
破産更生債権等	133	圧縮記帳積立金	2,673
長期前払費用	200	特別償却準備金	1,265
その他	3,267	別途積立金	58,519
貸倒引当金	△ 904	繰越利益剰余金	55,582
		自己株式	△ 1
		評価・換算差額等	3,942
		その他有価証券評価差額金	4,171
		繰延ヘッジ損益	△ 228
		純資産合計	147,142
資産合計	291,886	負債・純資産合計	291,886

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	324,823	
兼業事業売上高	1,315	326,138
売上原価		
完成工事原価	278,590	
兼業事業売上原価	907	279,498
売上総利益		
完成工事総利益	46,232	
兼業事業総利益	407	46,640
販売費及び一般管理費		16,195
営業利益		30,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,742	
その他	1,995	3,738
営業外費用		
支払利息	382	
その他	282	665
経常利益		33,518
特別利益		
固定資産売却益	495	
投資有価証券売却益	227	
関係会社清算益	0	723
特別損失		
固定資産処分損	310	
投資有価証券評価損	7	
関係会社株式評価損	42	
施設利用権評価損	1	362
税引前当期純利益		33,878
法人税、住民税及び事業税	9,111	
法人税等調整額	905	10,017
当期純利益		23,861

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,632	11,615	72	2,716	1,628	58,519	36,959	△ 0	123,144	
当期変動額										
新株の発行	922	921							1,844	
剰余金の配当							△5,645		△ 5,645	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 43			43		—	
特別償却準備金の取崩					△ 362		362		—	
当期純利益							23,861		23,861	
自己株式の取得								△ 7	△ 7	
自己株式の処分			△ 4					7	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	922	921	△ 4	△ 43	△ 362	—	18,622	△ 0	20,056	
当期末残高	12,555	12,537	68	2,673	1,265	58,519	55,582	△ 1	143,200	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3,001	△ 56	126,089
当期変動額			
新株の発行			1,844
剰余金の配当			△ 5,645
圧縮記帳積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			23,861
自己株式の取得			△ 7
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,169	△ 172	996
当期変動額合計	1,169	△ 172	21,052
当期末残高	4,171	△ 228	147,142

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式
並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- ②その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

- ①未成工事支出金
②材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 定額法

そ の 他 定率法

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

そ の 他 定額法

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

なお、当期末においては、損失の発生が見込まれる工事契約がないため、工事損失引当金は計上していない。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理による。なお、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）、為替予約については振当処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ①ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
 ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息
 - ②ヘッジ手段・・・為替予約
 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、為替予約については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。
6. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理している。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	15	百万円
投資有価証券	4,715	百万円
関係会社株式	3,918	百万円
長期貸付金	77	百万円
計	8,727	百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,927百万円
3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンハワー(株)	378	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	30	(株)みずほ銀行に対するボンド発行保証
長島ウイントヒル(株)	217	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
松島風力(株)	880	(株)北陸銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行、(株)十八銀行に対する借入契約連帯保証
計	1,506	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 15,173百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 19,212百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 49,696百万円
5. 投資損失引当金
 投資有価証券は投資損失引当金を76百万円控除して表示している。

6. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社38社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	12,100百万円
貸出実行残高	219百万円
差引額	11,880百万円

- (2) PFI事業会社(10社)への協調融資における劣後貸出人として同10社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は155百万円であるが、当期末における実行残高はない。

7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	59,817百万円
2. 関係会社からの仕入高	96,930百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	2,196百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	280	1,615	1,665	230

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,615株である。

また、株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金	1,068
未払賞与金	1,636
投資有価証券評価損	336
その他	1,662
繰延税金資産小計	4,704
評価性引当額	△805
繰延税金資産合計	3,898
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,772
固定資産圧縮積立金	△1,170
特別償却準備金	△554
その他	△30
繰延税金負債合計	△3,527
繰延税金資産の純額	370

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	九州電力㈱	直接 22.49%	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工 (注) 3	47,674	完成工事 未収入金	8,184
		間接 0.17%				未成工事 受入金	56

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱ (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム㈱	直接 100.00%	資金の貸付 (注) 2 役員の兼任3名	貸付金の回収	961	短期貸付金	61
				貸付利息受入	14	長期貸付金	3,271
子会社	㈱Q-mast	直接 100.00%	材料等の購入 役員の兼任4名	材料等の購入 (注) 3	62,169	工事未払金	21,090
				余剰資金の預り (注) 4	(注) 4	キャッシュ・マネジメント・ サービス借入金	6,001
子会社	九電工 新エネルギー㈱	直接 100.00%	資金の貸付 (注) 2 役員の兼任3名	資金の貸付	5,221	短期貸付金	2,314
				貸付金の回収	1,788		
				貸付利息受入	160	長期貸付金	12,964

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 九州電工ホーム㈱及び九電工新エネルギー㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
 4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,067円82銭
 2. 1株当たり当期純利益 336円57銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。